

## 防衛省の世論操作研究

写真は大阪日日新聞 12 月 10 日(共同通信配信)。岸田政権は大軍拡路線を突き進んでいるが、防衛省の情報・世論操作にも注視しなくてはならない。抜粋して紹介する。

防衛省が、人工知能(AI)を活用した世論操作の研究に乗り出した。自衛隊への支持や理解を広げようと、これまで強化してきたツイッターなど交流サイト(SNS)での発信から踏み込む形だ。

防衛省は情報操作もためらわない他国の活動を引き合いに必要だとするが、実行されれば、関与が見えないままインターネット空間に都合のいい情報が拡散され、国民が知らぬ間にからめ捕られる恐れが付きまとう。

「ネットは反応が速く、手応えがある。国民の理解を得るための有力なツールだ」。自衛隊幹部は、SNSを通じた情報発信の効果をこう語る。防衛省・自衛隊によるネット発信は2020年夏ごろから急速に活発になった。別の自衛隊幹部は「河野太郎防衛相(当時)の意向」がきっかけだったと振り返る。河野氏も自分のツイッターで自衛隊の発表を積極的に引用。多くの応援コメントが付いた。省による発表前の内容を明らかにしたケースもあった。陸海空3自衛隊は競い合ってツイッターを更新し、豪雨などの災害派遣の際には活動の様子をリアルタイムに近い形でアップしている。

21年秋には、ネットで影響力のあるインフルエンサーらに「厳しい安全保障環境」を説明し、防衛費増額に関する発信してもらう計画が、省内で打ち出された。岸信夫防衛相(当時)は記者会見で「専門的知識をお持ちの方も一般的な方もいる。理解を深めていくため、インフルエンサーにまず理解いただく」と説明。今回判明したAIを利用する世論操作の研究の下敷きになった可能性がある。

防衛省が今年公表した最新の防衛白書は、新たに「戦略的コミュニケーション」の項目を設けた。「自衛隊の活動や目的について、効果的な手法やメッセージを選択し、国際社会に発信する」活動で、外国との共同訓練や海外への部隊の寄港などを例に挙げた。SNSで部隊の活動内容を伝えるのも、同様の考え方に基づく国内向け発信とみられる。こうした戦略的コミュニケーションは、安全保障環境の厳しさをアピールし世論を味方に付ける表の活動だ。

これに対し、AIを活用した世論操作の研究が進展すれば、戦略的コミュニケーションの枠をはるかに超え、防衛省の「省益」のために世論が形成される世の中が現実化しかねない。



(2022年12月16日)